

鹿児島県認知症疾患医療センター運営事業実施要綱

1 目的

この事業は、県が認知症疾患医療センター（以下「センター」という。）を設置することにより、保健医療・介護機関等と連携を図りながら、地域において認知症に対して進行予防から地域生活の維持まで必要となる医療を提供できる機能体制の構築を図ることを目的とする。

2 実施主体

本事業の実施主体は県とし、知事が指定した病院又は診療所で、事業を行うものとする。ただし、当該病院又は診療所は、事業の内容に応じて、その一部を適切な事業運営が確保できると認められる団体等に委託することができるものとする。

なお、指定の際には厚生労働大臣あてに届け出るものとする。

3 設置基準

センターは、次のいずれかの基準を満たすものとする。

（1）基幹型

基幹型は、平日、週5日の稼働を原則とし、以下のとおりとする。

ア 専門医療機関としての要件

（ア）専門医療相談が実施できる専門の部門（以下「医療相談室」という。）を配置し、専門医療相談窓口、専用電話等必要な設備を整備し、その態勢が確保されていること。

（イ）人員配置について、以下のaからcを満たしていること。

a 専任の日本老年精神医学会若しくは日本認知症学会の定める専門医又は認知症疾患の鑑別診断等の専門医療を主たる業務とした5年以上の臨床経験（具体的な業務経験については届出時に明記すること。）を有する医師が1名以上配置されていること。

b 公認心理師または臨床心理士等の専任の臨床心理技術者が1名以上配置されていること。

c 医療相談室に、精神保健福祉士又は保健師等が2名以上配置されていること。

なお、医療相談室は、院内における精神科及び一般身体科の連携の確保、専門医療施設との調整、地域包括支援センター等との連絡調整、専門医療に係る情報提供、退院時の調整、診断後の相談支援など、個々の患者の専門医療相談を行う機能を持つものとする。

また、精神保健福祉士又は保健師等のうち1名は常勤専従で地域包括支援センター等との連絡調整及び医療相談室の業務を担当することとし、他の1名以上は専任で医療相談室の他の業務を担当することとする。

ただし、地域包括支援センター等との連絡調整業務に限り、精神保健福祉士又は保健師等を補助する専従の職員を配置することができるものとする。

（ウ）検査体制について、以下を満たしていること。

a 鑑別診断に係る検査体制については、当該センターにおいて、血液検査、尿一

般検査、心電図検査、神経心理検査が実施できる体制を確保するとともに、神経画像検査の体制として、コンピュータ断層撮影装置（CT）及び磁気共鳴画像装置（MRI）を有していること。

b 脳血流シンチグラフィ（SPECT）を活用できる体制（他の医療機関との連携体制（具体的な連携体制については届出時に明記すること。）を含む。）が整備されていること。

（工）認知症の行動・心理症状と身体合併症に対する急性期入院治療を行える一般病床と精神病床を有していること。

イ 身体合併症に対する救急医療機関としての要件

（ア）身体合併症に対する救急・急性期医療に対応することができる体制が確保されていること。具体的には、身体合併症に係る三次救急医療又は二次救急医療について地域の中核としての機能を有すると知事が認めるものとする。

（イ）ア（ア）に定める医療相談室が中核となって、認知症患者に対する救急医療の支援、リエゾンチーム等による一般病床に入院する認知症の人への精神科的ケースワークの実施、院内における研修会の開催等を通じて、精神科と一般身体科との院内連携が確保されていること。

ウ 地域連携推進機関としての要件

（ア）県内の連携体制強化のため、県医師会などの保健医療関係者、介護関係者、認知症医療に関する有識者、地域包括支援センター等から組織された協議会及び県内の認知症疾患医療センターから組織された会議を、県と連携して設置、運営し、県内の認知症に関する支援体制づくりに関する検討等を行うこと。

（イ）認知症医療に関する情報発信や、認知症に関する理解を促す普及啓発等を必要に応じて行うほか、県民からの認知症に関する一般相談対応等を行うこと。

（ウ）認知症サポート医養成研修や、かかりつけ医等に対する研修の実施状況等を踏まえつつ、こうした認知症医療従事者に対する研修や、地域包括支援センター職員等の関係機関、認知症の人の家族や県民等を対象とする研修を自ら行い、又は他の主体の実施する研修に協力するなど、県内における認知症の専門医療に係る研修に積極的に取り組んでいること。

エ 事業の着実な実施に向けた取組の推進機能

5（1）から（3）の県の責務等について、県と連携し、これらの取組を推進する中核的なセンターとして、その取組の推進が図られるようにすること。

具体的には、5（1）の協議会の運営、5（2）の事業の取組に関する評価等の実施、5（3）のセンター事業に携わる職員の研修等の推進に当たっては、基幹型に期待される役割・専門性を踏まえた積極的な関与を図ること。

（2）地域型

地域型は、平日、週5日の稼働を原則とし、以下のとおりとする。

ア 専門医療機関としての要件

(ア) 医療相談室を配置し、専門医療相談窓口、専用電話等必要な設備を整備し、その体制が確保されていること。

(イ) 人員配置について、以下の a から c を満たしていること。

a 専任の日本老年精神医学会若しくは日本認知症学会の定める専門医又は認知症疾患の鑑別診断等の専門医療を主たる業務とした5年以上の臨床経験（具体的な業務経験については届出時に明記すること。）を有する医師が1名以上配置されていること。

b 公認心理士または臨床心理士等の専任の臨床心理技術者が1名以上配置されていること。

c 医療相談室に、精神保健福祉士又は保健師等が2名以上配置されていること。なお、医療相談室は、専門医療施設との調整、地域包括支援センター等との連絡調整、専門医療に係る情報提供、退院時の調整、診断後の相談支援など、個々の患者の専門医療相談を行う機能を持つものとする。

また、精神保健福祉士又は保健師等のうち1名は常勤専従で地域包括支援センター等との連絡調整及び医療相談室の業務を担当することとし、他の1名以上は専任で医療相談室の他の業務を担当することとする。

ただし、地域包括支援センター等との連絡調整業務に限り、精神保健福祉士又は保健師等を補助する専従の職員を配置することができるものとする。

(ウ) 検査体制について、以下を満たしていること。

鑑別診断に係る検査体制については、当該センターにおいて、血液検査、尿一般検査、心電図検査、神経心理検査が実施できる体制を確保するとともに、神経画像検査の体制として、コンピュータ断層撮影装置（CT）及び磁気共鳴画像装置（MRI）を有していること。

ただし、磁気共鳴画像装置（MRI）を有していない場合は、それを活用できる体制（他の医療機関との連携体制（具体的な連携体制については届出時に明記すること。）を含む。）が整備されていること。

なお、コンピュータ断層撮影装置（CT）については、原則として、同一法人かつ同一敷地内にあり、実質一体的な医療提供を行っている医療機関との連携体制が整備されている場合は、当該センターがコンピュータ断層撮影装置（CT）を有しているとみなすこととする。

また、上記に加え、脳血流シンチグラフィ（SPECT）を活用できる体制（他の医療機関との連携体制（具体的な連携体制については届出時に明記すること。）を含む。）が整備されていること。

(エ) 認知症の行動・心理症状と身体合併症に対する急性期入院治療を行える一般病床と精神病床を有していること。

ただし、同一施設において、一般病床と精神病床の確保が困難な場合は、以下の a 又は b のいずれかを満たしていること。

a 認知症の行動・心理症状に対する急性期入院治療を行うことができる精神病床を有する病院であり、重篤な身体合併症に対して、入院医療等を行うことができる他の医療機関との連携体制がとれていること（具体的な連携体制については届出時に明記すること。）。

b 身体合併症に対する急性期入院治療を行うことができる一般病床を有する病

院であり、認知症の行動・心理症状に対する精神病床における入院医療等を行うことができる他の医療機関との連携体制がとれていること（具体的な連携体制については届出時に明記すること。）。

イ 地域連携推進機関としての要件

- (ア) 地域の連携体制強化のため、都市医師会などの保健医療関係者、地域の介護関係者、認知症医療に関する有識者、地域包括支援センター等から組織された認知症疾患医療連携協議会を組織し、地域の認知症に関する支援体制づくりに関する検討等を行う。
- (イ) 地域への認知症医療に関する情報発信や、認知症に関する理解を促す普及啓発等を必要に応じて行うほか、地域住民からの認知症に関する一般相談対応等を行うこと。
- (ウ) 認知症サポート医養成研修や、かかりつけ医等に対する研修の実施状況等を踏まえつつ、こうした認知症医療従事者に対する研修や、地域包括支援センター職員等の関係機関、認知症の人の家族や地域住民等を対象とする研修を自ら行い、又は他の主体の実施する研修に協力するなど、地域における認知症の専門医療に係る研修に積極的に取り組んでいること。

(3) 連携型

連携型は、平日、週5日の稼働を原則とし、以下のとおりとする。

ア 専門医療機関としての要件

- (ア) 専門医療相談が実施できる体制が確保されていること。
- (イ) 人員配置について、以下の要件を満たしていること。
 - a 専任の日本老年精神医学会若しくは日本認知症学会の定める専門医又は認知症疾患の鑑別診断等の専門医療を主たる業務とした5年以上の臨床経験（具体的な業務経験については届出時に明記すること。）を有する医師が1名以上配置されていること。
 - b 認知症の専門医療相談や神経心理検査等について一定程度の知識及び技術を習得している看護師、保健師、精神保健福祉士、臨床心理技術者等が1名以上配置されていること。
- (ウ) 検査体制について、以下の要件を満たしていること。
鑑別診断に係る検査体制については、当該センターにおいて、血液検査、尿一般検査、心電図検査、神経心理検査が実施できる体制を確保するとともに、神経画像検査の体制としてのコンピュータ断層撮影装置（CT）、磁気共鳴画像装置（MRI）及び脳血流シンチグラフィ（SPECT）を他の医療機関との連携体制（具体的な連携体制については届出時に明記すること。）により活用できる体制が整備されていること。
- (エ) 連携体制について、以下の要件を満たしていること。
認知症疾患の行動・心理症状と身体合併症に対する急性期入院治療を行える一般病院又は精神科病院との連携体制（具体的な連携体制については届出時に明記すること。）を確保していること。

イ 地域連携拠点としての要件

(2) イと同様の要件を満たすこと。なお、地域型との連携体制の確保により同様の機能を有する場合においては、この限りではない。

4 事業内容

(1) 専門的医療機能

ア 鑑別診断とそれに基づく初期対応

- (ア) 初期診断
- (イ) 鑑別診断
- (ウ) 治療方針の選定
- (エ) 入院先紹介
- (オ) かかりつけ医等との診療情報の共有

イ 認知症の行動・心理症状と身体合併症への急性期対応

(ア) 認知症の行動・心理症状・身体合併症の初期診断・治療（急性期入院医療を含む。）

(イ) 認知症の行動・心理症状及び身体合併症の急性期入院医療を要する認知症疾患患者のための病床として、連携する医療機関の空床情報の把握

ウ 専門医療相談

(ア) 初診前医療相談

- a 患者家族等の電話・面談照会
- b 医療機関等紹介

(イ) 情報収集・提供

- a かかりつけ医等医療機関との連絡調整
- b 保健所、福祉事務所等との連絡調整
- c 地域包括支援センターとの連絡調整
- d 認知症初期集中支援チームとの連絡調整

(2) 地域連携拠点機能

ア 認知症疾患医療連携協議会の設置及び運営等

(ア) 基幹型においては、県と連携して、県内の支援体制構築に資するための協議会や会議の設置及び運営

(イ) 地域型、連携型においては、都市医師会など地域の保健医療関係者、地域の介護関係者、認知症医療に関する有識者、地域包括支援センター、認知症初期集中支援チーム等から組織された地域の支援体制構築に資するための協議会の設置及び運営

イ 研修会の開催

地域の認知症医療従事者に対する研修や、地域包括支援センター職員等の関係機関、認知症患者の家族や地域住民等を対象とする研修の開催及び他の主体の実施する認知症医療に関する研修への協力等

(3) 診断後等支援機能

認知症の人や家族が、診断後であっても、今後の生活や認知症に対する不安の軽減

が図られるとともに円滑な日常生活を過ごせるよう、かかりつけ医等の医療機関の他、介護支援専門員等地域の介護に関する関係機関、地域包括支援センター等との連携の推進を図るため、センターは地域の実情や必要に応じて、以下ア・イのいずれか又はその両方の取組を行う。

ア 診断後等の認知症の人や家族に対する相談支援

かかりつけ医等の医療機関や地域包括支援センター等の地域の関係機関と連携の上、地域の実情や必要に応じて、診断後や症状増悪時において、認知症の人や家族における、今後の生活や認知症に対する不安の軽減が図られるよう、社会福祉士、精神保健福祉士等の必要と認められる能力を有する専門的職員を認知症疾患医療センターに配置し、必要な相談支援を実施

イ 当事者等によるピア活動や交流会の開催

既に認知症と診断された認知症の人やその家族による、ピアカウンセリングなどのピアサポート活動の実施。

(4) アルツハイマー病の抗アミロイド β 抗体薬に係る治療・相談支援等機能

アルツハイマー病の抗アミロイド β 抗体薬に係る治療を行うに際し、認知症の人や家族からの当該治療についての相談対応・支援、地域の医療機関からの相談対応、また、地域の医療機関等と連携し、アルツハイマー病の抗アミロイド β 抗体薬に係る治療の適応外である者への支援等

(5) 事業の着実な実施に向けた取組の推進

基幹型を中心として、下記5（1）から（3）の県の責務等に記載された事業の推進を支援するものとする。

5 県の責務等

(1) 協議会の設置及び運営

県は、県内の認知症疾患医療センターについて、県医師会などの保健医療関係者、地域の介護関係者、認知症医療に関する有識者、地域包括支援センター等から組織された協議会を設置・運営し、事業の取組状況について共有する等、県における事業の着実な実施に向けた取組に関する検討及び地域連携体制の推進することとする。

(2) 事業の取組に関する評価等の実施

県は、自ら指定した認知症疾患医療センターが実施する、4の事業内容の実施状況について、以下の留意する項目を参考としつつ、情報収集・分析を行うとともに、地域の実情を踏まえた評価を行い、必要な課題等の抽出及びその解決に向けた取組等の検討を行う。なお、当該検討にあたっては（1）の協議会等の活用を図るなど地域の保健・医療・介護関係者との連携を図る。

（取組に関する評価等の実施にあたって留意する項目）

ア 専門的医療機関としての機能

（ア）認知症原因疾患別の鑑別診断の実施

（イ）治療方針の選定に関するこ（他医療機関への紹介等を含む）

(ウ) 認知症の行動・心理症状と身体合併症の急性期対応に関するこ

(エ) 専門医療相談の実施

　a 相談方法（電話、面接、訪問別相談の実施 等）

　b 相談件数

　c 相談応需マニュアルの整備 等

イ 地域連携拠点としての機能

（ア）認知症疾患医療連携協議会の運営状況

（イ）研修会の開催状況

ウ 診断後支援としての機能

（ア）診断後の相談支援の実施

　a 相談対象者及び相談方法

　b 相談内容

　c 関係機関との連携状況 等

エ アルツハイマー病の抗アミロイド β 抗体薬に係る治療・相談支援機関としての機能

　a アルツハイマー病の抗アミロイド β 抗体薬に係る治療実施状況

　b 地域の医療機関との連携

（3）センター事業に携わる職員の研修等の推進

県は、（2）の結果等を踏まえ、事業の推進を図る上で必要な、センター職員を対象とした研修（事例検討等を含む）の企画等をすることとする。

6 指定

（1）指定（設置）箇所

知事は、次の表に掲げる二次保健医療圏域ごとに、センターを指定（設置）するよう努めるものとする。

| 二次保健医療圏域 | 鹿児島 | 南薩 | 川薩 | 出水 | 姶良・伊佐 | 曾於 | 肝属 | 熊毛 | 奄美 | 合計 |
|----------|-----|----|----|----|-------|----|----|----|----|----|
| 設置目標 | 3 | 1 | 1 | 1 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 12 |

（2）指定候補者の募集

新規にセンターを指定しようとする場合は、公募により募集するものとする。

（3）指定の申請等

ア センターの指定を受けようとする病院又は診療所の開設者は、認知症疾患医療センター指定申請書（別記第1号様式）に必要な書類を添えて、知事に申請するものとする。

イ 知事は、前項の申請書の提出があったときは、知事が設置する認知症疾患医療センター候補選定委員会（以下「選定委員会」という。）において審査の上、指定候補病院又は指定候補診療所を選定する。

ウ 知事は、イの選定の結果、適切と認められた病院又は診療所の開設者に対して、認知症疾患医療センター指定通知書（別記第2号様式）を交付するものとする。

(4) 指定期間

指定期間は原則、指定の日から3年間とする。

(5) 指定の更新

ア センターを運営する病院又は診療所の開設者は、指定期間が満了してもなお継続してセンターの指定を受けようとするときは、指定期間の満了日が属する月の前々月末日までに、認知症疾患医療センター指定更新申請書（別記第1-2号様式）に必要な書類を添えて、知事に申請するものとする。

イ 知事は、前項の更新申請書の提出があったときは、選定委員会において、既指定期間における運営状況等を確認・審査する。

ウ 知事は、イの審査の結果、更新することが適當と認められた病院又は診療所の開設者に対して、認知症疾患医療センター指定更新通知書（別記第2-2号様式）を交付するものとする。

(6) 指定の辞退

センターを運営する病院又は診療所の開設者は、指定を辞退する場合は、センターの運営を中止する日の属する月の前々月末日までに認知症疾患医療センター辞退届（別記第3号様式）を知事に提出するものとする。

(7) 指定の取消し

知事は、センターが本要綱に定める設置基準を満たさないと判断した場合、または前項の届出があった場合、指定を取り消すことができる。

この場合センターを運営する病院又は診療所の開設者に対し、認知症疾患医療センター指定取消通知書（別記第4号様式）を交付するものとする。

7 実績報告

指定を受けた病院又は診療所の長は、年間の事業実績を、別記第3号様式により翌年度の4月20日までに、知事に報告するものとする。

8 県の補助

県は、センターの運営に必要な経費（診療報酬によりその費用負担がなされるものは除く）については、知事が別に定める「鹿児島県認知症疾患医療センター運営事業費補助金交付要綱」に基づき、毎年度予算の範囲内で補助を行う。

附 則

本要綱は、平成21年7月14日から実施する。

附 則

本要綱は、平成21年12月1日から実施する。

附 則

本要綱は、平成25年1月17日から実施する。

附 則

本要綱は、平成25年7月11日から実施する。

附 則

本要綱は、平成26年1月10日から実施する。

附 則

本要綱は、平成26年8月8日から実施する。

附 則

本要綱は、平成26年11月21日から実施する。

附 則

本要綱は、平成29年4月1日から実施する。

附 則

本要綱は、平成30年11月16日から実施する。

附 則

本要綱は、令和2年3月2日から実施する。

附 則

本要綱は、令和3年4月1日から実施する。

附 則

本要綱は、令和4年3月30日から実施する。

附 則

本要綱は、令和6年4月1日から実施する。

附 則

本要綱は、令和7年4月1日から実施する。

附 則

本要綱は、令和8年1月23日から実施する。